

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,512	8,107	40,134
経常利益 (百万円)	2,671	1,832	12,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,714	1,680	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,431	629	10,075
純資産額 (百万円)	52,166	58,869	58,810
総資産額 (百万円)	92,384	106,928	104,436
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	95.25	93.34	339.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	54.4	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

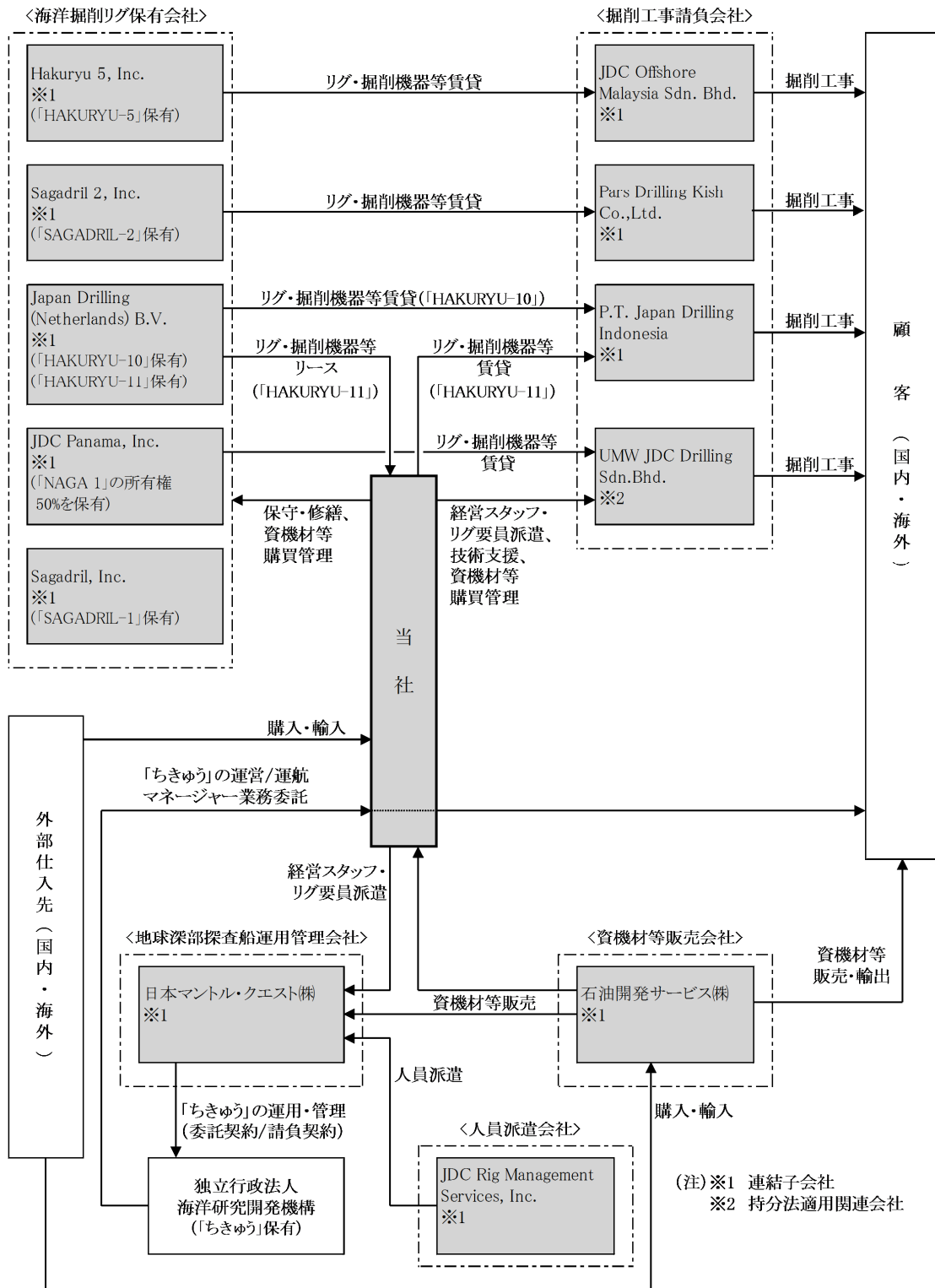
4. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第1四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、海洋掘削事業において、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有するGulf Drilling International Ltd. (以下GDI社) 全株式をカタールにおける合弁パートナーGulf International Services Q.S.C. (以下GIS社) へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間から、事業系統図においてGDI社の記載を削除しております。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では景気は緩やかな回復を続け、欧州経済においてもプラス成長が続きました。一方、新興国では、中国では景気が減速傾向にあり、インドにおいては低迷が長期化するなど、地域によりばらつきが見られました。

原油市況につきましては、当第1四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり103.3米ドル（前年同期94.0米ドル）となりました。

また当第1四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は83.9%（前年同期85.0%）、競争市場リグ（注2）に限ると85.4%（同87.1%）となりました。





このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ6基の当第1四半期連結累計期間における稼働率は、4月から6月にかけての整備・アップグレード工事により、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」に不稼働期間が発生したため、67.5%（前年同期93.8%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成26年		
	4月	5月	6月
HAKURYU-5	整備・アップグレード工事 (シンガポール)		
SAGADRIL-1	整備・アップグレード工事 (UAE)		
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)		
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)		
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)		
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)		
ちきゅう	日本原燃㈱ (下北半島)		

作業  移動  工事・待機等  科学掘削(待機等含む) 

- ・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、4月上旬にマレーシアの国営石油会社Petronas（Petroleum Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）との掘削契約を終了した後、シンガポールの造船所において整備・アップグレード工事を開始いたしました。

- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所において整備・アップグレード工事を実施いたしました。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril 2, Inc.が保有しており、POGC社との掘削契約当事者であるイランの当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.がSagadril 2, Inc.より本リグを傭船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesie（以下Total E&P社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.（以下JDN社）が保有しており、Total E&P社との掘削契約当事者であるインドネシアの当社連結子会社P.T. Japan Drilling Indonesia（以下JDI社）がJDN社より本リグを傭船し、操業しております。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きインドネシア・ナツナ島海域におけるPremier Oil Natuna Sea B.V.（以下Premier Oil社）の掘削工事に従事いたしました。なお、本リグはJDN社が保有しており、当社が一旦本リグを借り受け、Premier Oil社との掘削契約当事者であるJDI社へ裸傭船し、操業しております。
- ・独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成26年4月上旬から5月中旬にかけて、下北半島太平洋沖における日本原燃株式会社の海上ボーリング調査のための掘削工事（商業掘削）を実施いたしました。


b. グループ会社の活動状況

- ・「Gulf Drilling International Ltd.」（カタール）
当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ8基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基をカタールの沖合及び陸上で運用いたしましたが、当社は、平成26年4月30日付で当社が保有する同社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ譲渡し、合弁関係を解消いたしました。
- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）
当社の持分法適用関連会社である同社は、「NAGA 1」（セミサブマリーブル型）を運用し、前期に引き続きマレーシア海域においてPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、資材管理面等での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成26年		
	4月	5月	6月
ちきゅう		待機・整備等	

科学掘削(待機等含む) 

商業掘削 

- ・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）
当社連結子会社である同社は、「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて14.8%減の8,107百万円となりました。この減収は、「HAKURYU-11」が新たにリグフリートに加わり操業を開始したことによる作業日数増加の増収要因があります一方で、これを上回る「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-1」の整備・アップグレード工事による作業日数減少と「ちきゅう」商業掘削の作業日数減少の減収要因があったことなどによるものであります。

売上原価につきましては、「ちきゅう」商業掘削関連の操業費用が減少したものの「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと等により、同10.4%増の6,335百万円となりました。その結果、営業利益は同70.0%減の843百万円となりました。

經常利益は、前年同期に比べて営業外収益の持分法による投資利益が増加したこと、及び営業外費用の為替差損が減少したこと等により営業外損益が改善され、同31.4%減の1,832百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、GDI社の全株式をカタールにおける合弁パートナーGIS社へ売却したことによる売却益780百万円を特別利益に計上したこと等により、同1.4%増の2,594百万円となりました。

四半期純利益は、GDI社株式を売却したことにより、前期以前は認識していなかった同社にかかわる持分法による投資利益に対して税金費用を認識しているため、前期に比べて税負担率が上昇した結果、同2.0%減の1,680百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて25.2%減の6,814百万円となり、セグメント利益は同71.6%減の826百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより作業日数が増加した一方で、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」がそれぞれ整備・アップグレード工事により作業日数が減少したこと、及び「ちきゅう」商業掘削の作業日数が減少したことにより売上が減少したこと、「HAKURYU-11」が操業を開始したことにより減価償却費他の操業費用が増加したこと等であります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削作業に従事する期間が増加したことから、前年同期に比べて179.6%増の959百万円となり、セグメント利益は同840.9%増の105百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて169.5%増の417百万円となり、セグメント損失は18百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の以下の基準に依っております。

- ・掘削契約下であり、掘削作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削作業以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の顧客がそのリグを使用できない状態

(注2) 競争市場リグ

国営石油会社など顧客や操業海域が限定されているリグを除く、受注競争下にあるリグをいいます。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、(1)「安定・安全操業体制の強化」の①「長期安定的操業基盤の維持・強化」に関する課題については、GDI社の合弁パートナーであるGIS社からGDI社株式譲渡の申し入れに対して、合弁関係の解消によって生まれる資金面、人材面及び営業面でのメリットを重視し、先方からの申し入れに合意するとともに、平成26年4月30日付をもって全株式を譲渡しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造に係わる研究開発等が挙げられます。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は16百万円であります。

(4) 受注の実績

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	5,611	218.6	17,403	105.0
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,611	204.2	17,403	103.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	18,000,000	—	7,572	—	3,572

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,993,100	179,931	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,931	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,635	36,531
営業未収入金	9,936	10,001
未成工事支出金	347	468
貯蔵品	3,357	3,499
その他	6,790	7,712
貸倒引当金	△31	△86
流動資産合計	41,036	58,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70	69
機械装置及び運搬具（純額）	37,575	36,593
建設仮勘定	5,221	6,868
その他（純額）	331	327
有形固定資産合計	43,198	43,859
無形固定資産	239	248
投資その他の資産	19,960	4,695
固定資産合計	63,399	48,803
資産合計	104,436	106,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	846	559
1年内償還予定の社債	700	980
短期借入金	4,907	4,678
未払法人税等	1,594	3,085
賞与引当金	695	280
その他	11,113	10,833
流動負債合計	19,857	20,418
固定負債		
社債	4,487	6,160
長期借入金	21,066	21,330
その他	213	148
固定負債合計	25,768	27,639
負債合計	45,625	48,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	43,674	44,904
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,817	56,047
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,287	2,148
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,149
少数株主持分	702	672
純資産合計	58,810	58,869
負債純資産合計	104,436	106,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	9,512	8,107
売上原価	5,740	6,335
売上総利益	3,772	1,771
販売費及び一般管理費	962	928
営業利益	2,809	843
営業外収益		
受取利息	3	7
持分法による投資利益	423	1,342
その他	54	16
営業外収益合計	481	1,365
営業外費用		
支払利息	83	121
為替差損	520	208
金融手数料	7	33
その他	7	13
営業外費用合計	619	376
経常利益	2,671	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	2	780
特別利益合計	2	780
特別損失		
固定資産処分損	115	19
特別損失合計	115	19
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,594
法人税等	736	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	1,770
少数株主利益	108	90
四半期純利益	1,714	1,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,822	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	669	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	940	△877
その他の包括利益合計	1,608	△1,140
四半期包括利益	3,431	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,323	539
少数株主に係る四半期包括利益	108	90

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資利益の減少であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(1)機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1)機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000 百万円	コミットメントライン契約の総額	8,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	借入実行残高	－ 百万円
差引額	8,000 百万円	差引額	8,000 百万円
(2)機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2)機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
貸出コミットメント契約の総額	1,543 百万円	貸出コミットメント契約の総額	1,520 百万円
借入実行残高	－ 百万円	借入実行残高	－ 百万円
差引額	1,543 百万円	差引額	1,520 百万円
(3)機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当連結会計年度末の社債未実行残高は以下のとおりです。		(3)機動的な設備資金の調達を目的として主要取引銀行1行と締結した契約で、当第1四半期連結会計期間末の社債未実行残高は以下のとおりです。	
総額引受コミットメント契約の総額	3,087 百万円	総額引受コミットメント契約の総額	3,040 百万円
社債発行残高	－ 百万円	社債発行残高	－ 百万円
差引額	3,087 百万円	差引額	3,040 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	570百万円	1,080百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,115	343	9,458	54	9,512	—	9,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	9,115	343	9,458	154	9,613	△100	9,512
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,913	11	2,925	△39	2,885	△76	2,809

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	6,814	959	7,773	333	8,107	—	8,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	84	84	△84	—
計	6,814	959	7,773	417	8,191	△84	8,107
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	826	105	931	△18	913	△70	843

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円25銭	93円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,714	1,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,714	1,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。